事例No.	700
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	茨城県日立市

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人

事例種類	地方公共団体の区域を越えた活動

事例内容・タイトル

臨海工業地域の広域連携による」産業振興

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	臨海工業地域の広域連携による産業振興
団体名	茨城県日立市
法人名	（公財）日立地区産業支援センター

＜地方公共団体のデータ＞

人口（人）	180,257
標準財政規模（百万円）	38,723
財政力指数	0.83

※人口は、住民基本台帳に基づく人口（平成 30 年 1 月 1 日時点）
標準財政規模及び財政力指数は、平成 29 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況]（平成 30 年 3 月 31 日時点）

日立市	100（100%）
役職員数（人）	18

[経営状況]（平成 29 年度決算）

（単位：百万円）

経常収益	160
経常損益	2
当期純損益	2

資産	174
負債	16
純資産	157

[法人概要]（設立目的、業務概要等）

（公財）日立地区産業支援センターは、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づく活性化計画の同意を受けて、茨城県県北臨海工業地域（日立市、高萩市、北茨城市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、常陸大宮市、大子町及び東海村など）における基盤的技術産業の集積の活性化を図ることを目的として、日立市によって平成 10 年に設立された。

平成 11 年には、産業集積の高度化を総合的に支援する拠点施設として、「日立地区産業支援センター」が開設され、県北臨海工業地域の基盤技術の高度化と工業を中心とした産業集積の活性化を推進する役割を果たしてきた法人である。





1．本事例の概要（取組の内容、ポイント）

当該事例は、法人が実施する中小企業支援事業における、広域的な範囲を対象として実施した事例である。

具体的には、基盤技術の高度化及び産業集積の活性化といった目的のために、中小企業経営者の広域的なネットワークを構築するとともに、連携した販路開拓等の取組を支援することで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の活性化という課題を解決した。

2. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

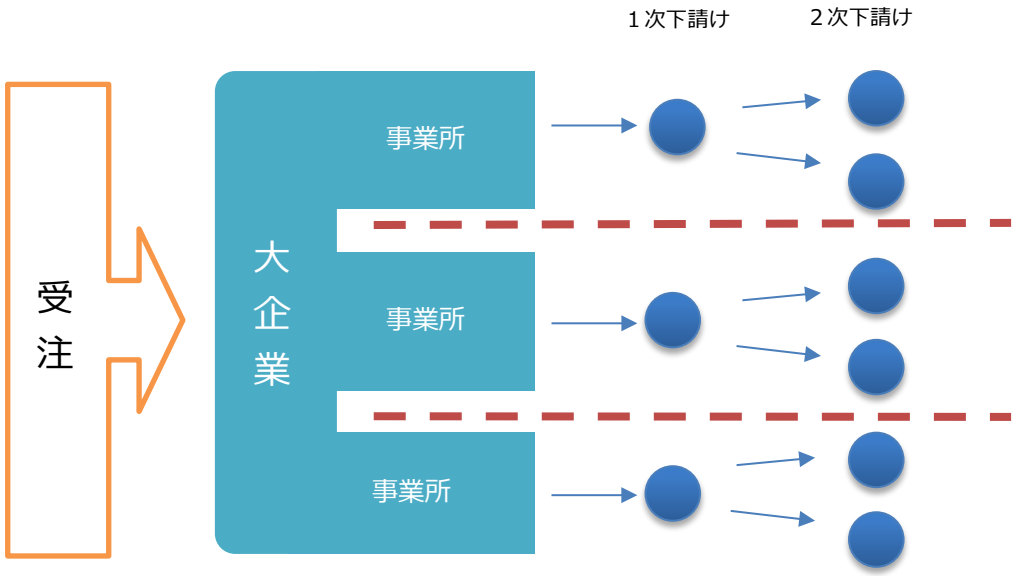
1990 年代の急激な円高、2000 年代後半にかけて、リーマンショックによる急激な景気の落ち込み、円高やデフレの悪循環に伴う製造業の海外移転等といった産業の空洞化が進み、企業城下町である本地域の中小企業に対する作業量が激減した。それに伴い、日立市内における事業所は、1988 年をピークに減少を続け、直近の 2017 年では 342 件と半数以下に減少している。

このように、市内中小企業の支援は喫緊の課題であり、従来の大手企業からの賃加工といったいわゆる下請け型から、自社の技術の高度化などによって顧客のニーズに対応した高付加価値な製品を提供するといった提案型の企業に変革するととともに、他地域から受注を獲得するなど、大手企業一社に依存しない取組への支援が求められている。

本地域の産業構造は、大手企業を頂点とする強固なサプライチェーン（大手企業→1 次下請け→2 次下請け）が構築されている一方で、これらのサプライチェーンは事業分野ごとに分断されており、事業分野の異なる中小企業の横のつながりが脆弱である。また、発注側の大手企業の事業所が周辺地域に点在していることから、中小企業のサプライチェーンも市外の事業者とのつながりが強いケースもある。

そのため、中小企業振興を通じて、効果的、かつ効率的に本地域を活性化するためには、市町村の行政域を越えた広域的な支援が必要となっている。

本地域の産業構造



３．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

①地域外からの受注獲得に向けた取組

当該法人は技術の高度化を軸とした中小企業の支援を実施してきたが、2000 年代後半から付加価値が高く、コスト競争の影響の少ない分野への展開への取組を進めてきた。

地域の中小企業とともに海外へのミッション団派遣事業などを通じて、欧州地域への積極的な販路開拓に取り組む方針を決定し、2011 年に世界最大規模の医療機器の加工技術、部品材料展である「COMPAMED2011」(ドイツ・デュッセルドルフ市)に地域の中小企業と共同で出展した。

なお、事業の実施にあたっては国の補助金等を活用するなど独自に財源の確保に努めた。

②中小企業の連携強化に向けた取組

本地域の中小企業のネットワークを強化するため、2007 年に地域の若手経営者を中心とした経営者育成塾である「ひたち立志塾」をひたちなか商工会議所と共同で発足し、地域や事業分野を超えた横断的、かつ、広域的なヒューマンネットワークの強化を図った。

塾では、経営のノウハウやスキルを学ぶようなものでなく、自社の課題や問題点を抽出し、その解決策を自ら見出すといった問題解決能力の醸成を図るとともに、塾生同士が全人格的な付き合いを行うことで、深い人的ネットワークを構築するといった取組を行ってきた。

(2)取組の具体的な進め方

①地域外からの受注獲得に向けた取組

欧州地域への展開のためには、本地域が有する技術力を強みとして位置付け、受注獲得に取り組むことが必要であり、さまざまな精密加工技術を有する地域の中小企業とともに販路開拓を進めた。

2015年から2017年にかけて、ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構)が実施する地域間交流支援事業(RIT事業)を、また、2018年からは地域貢献プロジェクトを活用し、日立地区の中小企業群20社とドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルグ州との中小企業群との産業交流を進めている。

②中小企業の連携強化に向けた取組

ひたち立志塾の若手経営者による活動のひとつとして、成長産業への参入や共同受注に向けた研究会が発足し、中小企業の連携による新たな販路開拓に向けた調査・研究を進め、2015年には共同受注体「GLIT」(Guild of Leading Innovative Technologyの略)を設立した。

「GLIT」は日立市だけではなく、県内外の中小企業経営者で構成され、広域的な連携による技術的な対応力を強みに、国内外への積極的な販路開拓を進めるとともに、地域企業への外注などを通じ、地域産業の活性化に貢献している。

4．取組の効果

(1)地域外からの受注獲得に向けた取組

2017 年 6 月に当該法人とドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルグ州の中小企業群（クラスター）である「RKW-BW」、「automotive-bw」の間で産業交流に関する覚書を締結し、継続した産業交流を実施する体制を構築した。

また、交流事業において現地の IoT 管理システム会社である「EVO 社」が、日本法人を設立、市内に事務所を構えることが決定し、地域中小企業の IoT 化に向けた取組について、欧州で 2,000 件を超える IoT 管理システムの納入実績により後押ししている。

(2)中小企業の連携強化に向けた取組

「GLIT」の取組は、従来、中小企業単独では受注が困難な案件を可能としており、地域企業への外注などを通じた地域産業の活性化にも貢献している。

また、この取組がメディアなどにも取り上げられており、企業城下町におけるものづくり中小企業の新たな展開として注目を浴びている。

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

これらの取組の実施については、当該法人と本市の産業振興部門（商工振興課）と緊密な連携体制によって推進してきた一方で、本市以外の市町村との連携体制は十分であるとはいえず、今後は他の市町村との連携を強化し、より広域的に事業を進め、更に大きな経済的波及効果を創出することが求められている。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	日立市商工振興課	連絡先	050-5528-5104